

日経平均株価

4万9299円65銭

▲658円04銭(前日比)

TOPIX

3269.45

▲15.67(前日比)

株式市場新聞

www.marketpress.jp

2025
10/27
月曜日

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058
大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



LNGが重要テーマか!?

27~29日に米トランプ大統領来日



トランプ大統領が来日する

トランプ大統領は、3日間の日程で来日し、28日に日米首脳会談に臨む模様だ。トランプ大統領が2期目で初来日となるトランプ大統領が高突きつける可能性が高いが、そのような

トランプ大統領は3日間の日程で来日し、28日に日米首脳会談に臨む模様だ。

トランプを訪れた加藤前財務大臣が、ロシアに対する制裁下でも日本が輸入を続けてきた、極東サハリンからの液化天然ガス(LNG)の輸入を停止するよう求められたことが報じられている。

国防費増額やAI投資も

21日に召集された臨時国会での首班指名選挙でようやく高市早苗首相が誕生したが、組閣と所信表明演説を経て、関税交渉は峠を超えていたが、2期目の大統領就任後で初来日となるトランプ大統領が新たな要求を突き付けてくる可能性は高い。マーケットもこれを睨んで米国からの新たな要求を探りつつその関連銘柄を部色する動きになりそうだ。

日経平均の日足チャート



marketpress

輸入は容易ではないが、テクニカル分析においては、中で退任間際の「花道」として、ワシントンを訪れた加藤前産(8031)や伊藤忠商事(8001)、住友商事(8031)、双日(2768)の高まる可能性がありそうだ。

オニクス(6946)など。米国へのAI投資もクローズアップされればソフトバンクグループ(9984)の存在も再度高まる可能性がありそうだ。

大手商社やLNG輸送で川崎重工業(7012)や三菱重工業(71976)などが注目さよう。加えて日本の国費の増額からも三菱重工業やIHI(7013)、日本アビ

内海造がストップ高

26年3月期予想大幅上方修正

壳上高を見直した。

ウォンテッドドリ
39%減益

がストップ高。26年3月期の業績予想について、連結売上高で455億円から465億円（前期比4・1%増）へ、営業利益で7億円から26億円（同83・7%増）へ大幅に上方修正した。ドル円の為替相場が円安傾向で推移しているため、外貨建て工事の

イオン2割営業増益

イオン2割営業増益

が寄与した。

プロパティテクノロジー(5527)がストップ高。25年11月期の営業利益予想を16億4000万円から20億円(前期比46・8%増)に上方修正、期末一括配当を15円から25円へ引き上げ、併せて300株以上を保有する株主にQUOカード5

が寄与した。

000円分を贈呈する株主優待制度導入を発表した。

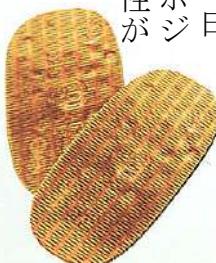
(423A) が東証
スタンダード市場に
新規上場、公開価格
213円を75・6
%上回る374円で
初値が生まれた。文
具・事務用品、オフ
イス・家具と事務機器
の製造販売、オフィ
ス環境のデザイン・

ため、既存事業と新規事業領域双方へ投資を積極的に行うことが圧迫する。

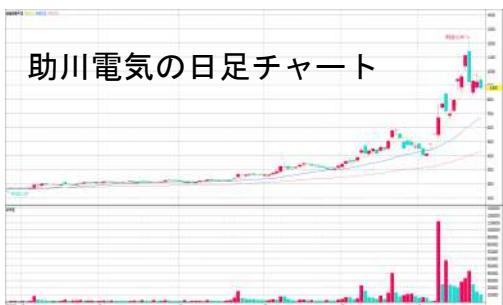
長と店舗数の増加を
軸に增收を見込む。

施工・内装工事、IC機器の文教市場向けの販売を手掛ける。

き、物色の広が
場の基調は極め
市場が高く日経
昇していること
て始まりそうで
米首脳会談も相場には必ず
ティブに作用する可能性
高く、好決算銘柄をチエ
ックして買い場を探る
考え方です。



0万円（前年同期比36・7%減）と大幅減益で着地した。人件費や物流費などのコスト上昇が収益を圧迫、第2四半期累計計画の46億円（同1・4%減）に対する進捗率は36%にとどまり、収益下振れが警戒された。



81) がストップ高。同社は15日の取引終了後、26年8月期業績予想を発表、連結営業利益で前期比22・6%増の19億円を見込むことが好感された。利益体質強化のため、商品関連部門の組織変更、グローバルな視野でのサプライチェーン構築やDX推進、

I T 投資の継続を行
う。
公開価格19%上回る
テクセンドの初値
マスク（429A）
が東証プライム市場
に新規上場、公開価
格3000円を1
9・0%上回る35
70円で初値が生ま
れた。フォトマスク
の製造・販売を行う。

サイゼリヤ23%営業増益

助川電気は再度買いたいが、買いを呼ぶ動き。維新が進める大阪の副首都と大阪・関西万博跡地のIRリゾート開発進展への期待から大阪唯一の商業埠頭会社である桜島埠が注目を集めました。

で30000億円から36000億円（前期比15・0%増）へ當業利益で570億円から650億円（同0・5%増）へ上方修正したが市場コンセンサスを下回つた。「劇場版『鬼滅の刃』無限城編第一章 猪窓座再来」や「国宝」の記録的ヒットに加え、IPアニメ、演劇、不動産事業も堅調に推移した。200万100株の自己株式の公開買付も発表した。

助川電と桜島埠S高

自民・維新政策絡み買い呼ぶ

助川電氣 工業（7） 16日
と桜島埠頭（9353がス）トツブ高吉村日本維新の会
代表と高市自民党総裁との会談で自民と維新も視野に

個人投資向けIRセミナーin大阪



新田ゼラチン (4977)
Connect and Create

2026年2月14日（土）参加費無料

株式評論家 高野恭壽氏の株式講演会

参加申し込みは「お問い合わせ」から！



主催：株式市場新聞社 場所：大阪産業創造館
6階会議室（堺筋本町駅[出口1]徒歩3分
13時開場、13時30分開演



洋エンジが急伸

週明け、20日、東洋エンジニアリング(6330)が急伸。330が中国アースを強める規制輸出アースがレアアース泥回収で脚光

泥を回収するシステムの技術開発に携わっていることが注目された。リアアース泥は2010年頃に日本の南鳥島周辺の大水深海底面に存在することを発見。内閣府SIPのもと、国立研究開発法人海洋研究開発機構が率

いる日本勢がラレー
アースを回収すると
いう、石油・ガスの大
水深開発でも他に
前例のない世界初と
なる技術の開発を行
つており、同社はこれ
に関与している。

自民党と日本維新的
会が連立政権で合意
したことを受けた大
阪の副首都などへ向
けた地価上昇期待か
ら大阪・堺市を中心
に分譲戸建てを展開
する同社への関心が
高まつた。イトーヨ
ーギョー（5279）
〈5287〉や南海辰村建
設（1850）も高い

から491億円（前
期比15・6%増）へ
営業利益で86億2
700万円から61
億円（同42・5%減）
へ下方修正した。特
に新規開設拠点の入
居調整や訪問看護・
訪問介護などの売上
が当初想定に未達と
なった。

週末 17日、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）を筆頭とするメガバンクやりそなホールディングス（8308）など銀行株が総じて値を崩した。不良債権による信用不安からニューヨーク市場でザイオンズ・バンコープなど地銀株の一角が急落、バンク・オブ・アメリカやシティグループなど大手も軒並み下落したことを受けたリスク回避の

UNIVAOak子会社上場
kホールディングス
(3113)が急伸、
一時ストップ高まで
買われた。Web3
0brookCheer
技術を活用した国際
決済サービスや総合
宿泊サービスを展開
するOwlting
Group(台湾)
の持株会社OBOO
K社に資本参加して

公開価格18%上回る

ス市場に新規上場、
公開価格2000円
を17・5%上回る
2350円で初値が

生まれた。同社はデータベース＆マーケティング支援業務を行

アンビスHD下方修正
ルディングス
(7071)が
急落。25年9
月期の業績予想
の修正を発表。

10月第4週の動意銘柄

ーム)」を継続、目
標株価を3400円
から5400円に引
き上げた。

由間決算機にアクティブ型へ

先週の東京株式市場は反発し、日経平均は一時5万円に迫る場面がありました。決断と前進の高市政権が発足し、市場期待の高まりからインデックス中心の上昇顕著となりましたが、ノックアウト・オプションの存在が5万円タッチを阻みました。恐らく先週の高値を年内超えることは難しいと思われます。

さて、今週から決算発表が本格化します。ここよりはアクティブ型投資へと軸足が移り、個別物色が鮮明となるものと思われます。トランプ関税を警戒した今期の会社計画は極めて控え目なものでした。そのため、中間期では上方修正期待が高まっています。足元ではA I 半導体関連銘柄が指数を押し上げていますが、想定以上に進む円安や原油価格の低迷により思わぬ恩恵を受けている業界が

出てくることでしょう。物色の大変化が起こるのではないでしょ
うか。

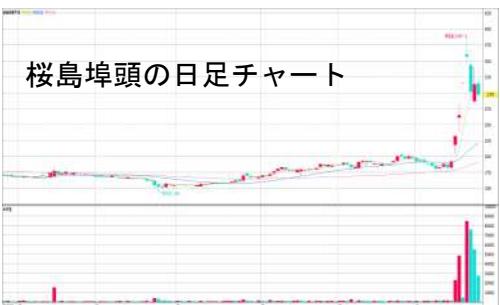
日々勇太朗

銀行株總じて直崩す

信用不安で米地銀株急落

三井E&Sが最高値

転ばぬ先のテクニカル



桜島埠頭が5連騰

大阪湾岸開発進展に期待

(935) がストップ高を交えて5連騰。自民党と日本維新の会との連立政権が誕生する見込みで、大阪

桜島埠頭 21日、

や伸び悩んだ。

JDSC 連続S高

J D S C (441) 8) が前日に続いてストップ高。20日昼過ぎ、ソフトバンク(9434)とA Iエージェント開発で戦略的協業を目的に資本業務提携する

の副首都と大阪・関西万博跡地のI Rリゾート開発進展への期待から大阪唯一の商業埠頭会社である同社が引き続き買いを集めた。ただ、後場は当面の出つく缶や高値警戒感から

22日、ソフトバンクグループ(9984)が急落。米国株市場でアルファベット、エヌビディアをはじめ、ナスダックやS O X指数が下落、決算が嫌気されたテキサス・インスツルメンツが時間外で急落してたことから、これまでの急ピッチの上昇に対する反動安になつた。同社株は前日に上場高値2万5735円を付け、年始からは約2・8倍に上昇していた。ただ、前場は

太平洋セメ大量保有 防衛関連予算増額

23日、三菱重工業(7011)や川崎重工業(7012)、I H(7013)、日本製鋼所(5631)、日本アビオニクス(6946)など防衛関連が軒並み高。高市首相は重点政策に

インフォメテS安

インフォメテイス

公開価格39%上回る

サイバーSOLの初値

サイバーソリューションズ(436A)

が東証グロース市場に新規上場、公開価格1380円を38・7%上回る1914円で初値をつけた。デジタルコミュニケーションズ・セキュリティ&サイバーセキュリティ事業を手がける。

の所信表明演説の原案で、防衛費を27年度に对GDP比2%水準に増額する目標を前倒し達成する

下修正の可能性を

SBG一時10%急落

米ハイテク株安く反動安

億円超になる」とし、米国事業の情報開示や分離の検討、非中核資産の売却などを通じ、90%を超える株

住友鉱金先物最大の下げ

住友金属鉱山(5)

価の上昇余地があると訴えている。業績に与える影響はない。

とが報じられたことが支援材料となつた。東京計器(7721)や理経(8266)なども買われた。

PXB不採算子会社整理

調達資金14億8358万円は人材投資と経営基盤の強化にあてる。貸付金債権の放棄によってK M T社は債務免除益されるが、連結決算では債権放棄損と相殺消去されるため、同社連結

月物が前日比250ドル超安(5.7%安)の4109ドルと過去最大の下げになつたことで、収益への影響が懸念され、売り急ぎの動きになつた。同社株は金価格の上昇を手掛りに8月以降上昇基調が続いた。17日に年初来

感も意識されていた。

高野恭壽の 株式情報 これでどや!!



株式市場新聞の名物コーナーが復活!

政府が造船関連で造船能力を高めることが決められました。内需系と防衛、造船関連でした。

下落幅が大きいため、日経平均に与える影響が大きいため、日経平均は寄り付きから大きく下落しました。一時、908円安の4万8399円まで売られてようやく反発に転じたのですが戻りは限定的でした。

一方で物色されたのは内需系と防衛、造船関連でした。内需系と防衛、造船関連でした。

半導体系で占められ、ルネサス、UMC、ソフバンクG、UMCO、ディスク、アドバンテク、スクリーン、東京エレ、レーザーテックなどが超値がさなつたといえます。一方で物色されたのは内需系と防衛、造船関連でした。

（8604）は28日に決算発表が予定されています。期待していきます。

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカラさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

公式ホームページ
<https://marketpress.jp/kabu-takano/>

野村HDの決算に期待

半導体系で占められ、ルネサス、UMC、ソフバンクG、UMCO、ディスク、アドバンテク、スクリーン、東京エレ、レーザーテックなどが超値がさなつたといえます。一方で物色されたのは内需系と防衛、造船関連でした。

半導体系で占められ、ルネサス、UMC、ソフバンクG、UMCO、ディスク、アドバンテク、スクリーン、東京エレ、レーザーテックなどが超値がさなつたといえます。一方で物色されたのは内需系と防衛、造船関連でした。

高市経済対策で内需株

連銘柄が買われました。

半導体系が24日に戻しています。しかし、半導体系は調整局面になっていますので、戻してもこれまでのように上げ続ける動きは難しいとみて

今後は高市首相が経済対策を具体的に決めることで内需系が見直されしていくとみるべきでしょう。金利の引き上げについて日銀と話し合いを続けることで、利上げを容認する可能性もありますので、銀行株はじめ金融株が見直される可能性は残されています。

今後は高市首相が経済対策を具体的に決めることで内需系が見直されしていくとみるべきでしょう。金利の引き上げについて日銀と話し合いを続けることで、利上げを容認する可能性もありますので、銀行株はじめ金融株が見直される可能性は残されています。

KOAは営業益2.5倍へ

二デック本期予想未定に
ニデック（659）が続落。23日
連結売上高2兆年の取引終了後、
3月期予想につい

器向け需要の増加に加え、アジアを中心としたAI関連機器への伸長などが寄与した。

日本の産業機器（前期比2.5倍）へ上方修正した。想定より円安となった影響や、日本円から29億円から8000万円の設備投資を明示すると伝わった。

利益で17億円から29億円へ上方修正した。連結営業利益で17億円から29億円へ上方修正した。連結営業

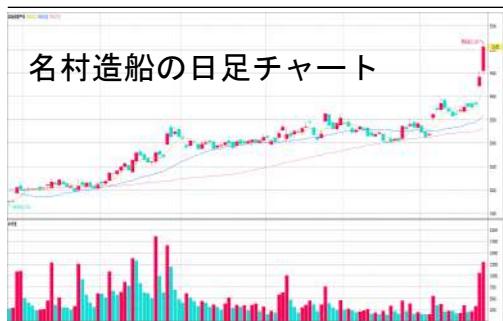
自民党関連会議で日本造船工業会の檜垣

建造倍増へ3500億円投資

23日、名村造船所（7014）が一

従来予想から未定へ

量倍増を目指し掲げる方向で、業界側は政府の設備投資への支援を要望する。幸人会長（今治造船社長）が説明する。政府は35年の建造



インラキリオンの初値（438A）が東証上場、公開価格1680円を7.1%回る1560円で初下回る。企業のフィンテック・パートナーとして決済全額をカバーする組み込み型金融・決済基盤開発・コンサルティングを提供する。

インラキリオンの初値（438A）が東証上場、公開価格1680円を7.1%回る1560円で初下回る。企業のフィンテック・パートナーとして決済全額をカバーする組み込み型金融・決済基盤開発・コンサルティングを提供する。

相場展望



光世証券 エグゼクティブ・マネージャー

西川 雅博 氏

大きな期待感と共に高市新内閣が発足した。スタート時の内閣支持率は歴代内閣と較べてもトップ水準と報じられている。過去自民党政権で今回並みの支持率（6.5%以上）でスタートしたのは、小泉、安倍1次、安倍2次、菅の4度数えられる。

このうちITバブル崩壊の調整局面だった小泉内閣を除くと、発足後60営業日目までの日経平均の上昇率はそれぞれ、1.0%、2.1%、1.4%であった。平均1.5%の急騰ぶりで、今回にあてはめると5万6000円台となる。株価の位置が違うのでそのまま当てはめるには無理があるが、少なくともハネムーン期間（政権発足後100日程度）は株式市場には好影響を与えるそうだ。

アベノミクスの踏襲が取り沙汰される高市政権だが、経済政策の要是、技術革新と投資促進による成長戦略だろう。かつてアベノミクスの3本の矢のうち①大胆な金融緩和と②機動的な財政政策は効果的だったが、③民間投資を促す成長戦略については道半ばとの評価だった。当時と比較してインフレ的経済であることと高市氏のここ数年の主張や所信表明からも、サナエノミクスでは3本目の成長戦略に相当な重点が置かれそうだ。

危機管理など個別テーマに沿った施策がスピード感を持って打ち出されるだろう。金融政策に関しては、円安傾向が強まっていることから、来年に向け緩やかな利上げ

大きな期待感と共に高市新内閣が発足した。スタート時の内閣支持率は歴代内閣と較べてもトップ水準と報じられている。過去自民党政権で今回並みの支持率（6.5%以上）でスタートしたのは、小泉、安倍1次、安倍2次、菅の4度数えられる。

このうちITバブル崩壊の調整局面だった小泉内閣を除くと、発足後60営業日目までの日経平均の上昇率はそれぞれ、1.0%、2.1%、1.4%であった。平均1.5%の急騰ぶりで、今回にあてはめると5万6000円台となる。株価の位置が違うのでそのまま当てはめるには無理があるが、少なくともハネムーン期間（政権発足後100日程度）は株式市場には好影響を与えるそうだ。

アベノミクスの踏襲が取り沙汰される高市政権だが、経済政策の要是、技術革新と投資促進による成長戦略だろう。かつてアベノミクスの3本の矢のうち①大胆な金融緩和と②機動的な財政政策は効果的だったが、③民間投資を促す成長戦略については道半ばとの評価だった。当時と比較してインフレ的経済であることと高市氏のここ数年の主張や所信表明からも、サナエノミクスでは3本目の成長戦略に相当な重点が置かれそうだ。

森より木を見る局面へ 長期投資の材料目白押し

を予想するが、マーケットへの影響はコントロール可能だろう。

また、このタイミングでのトランプ大統領来日は、政権の求心力をさらに後押しするとみていく。良好な日米関係継続の確認に留まらず、さらに踏み込んだ関係強化に期待がかかる。

強さが目立つ日本株だが、足元でNT倍率が急上昇している。日経平均は9月1日から約7000円上昇したが、このうちソフトバンクGとアドバンテスト2銘柄の寄与が4000円である。逆に言えば、多くの銘柄は日経平均5万円時代の印象ほど上がっていない。

日経平均の過熱感と個別株動向は全く別物である。NT倍率は2021年5月以来の1.5倍台まで上昇した。当時は1.5・5倍水準で天井をつけた後はTOPIX型相場に移行して全体としては2023年まで2年近くのボックス相場となつた。今後は政治イベントが一段落し、徐々に森より木を見る局面に入っていくと考える。



チャートから読む 脱落銘柄

島津製作所(7701)



10月14日に25日線割れとなり3700円前半まで調整もそこから急速に切り返して4200円を抜けてくる。1月30日高値4607円を抜ければ昨年10月高値4974円も視野に入りそうだ。

NEC(6701)



大勢上昇トレンドのなか、25日線を下値フォローに適度な押し目を入れながら再び青空相場へ。レーダー情報処理、誘導制御・計測など防衛システムに強く、1Q黒字浮上で2Q決算への期待も強い。

神戸物産(3038)



10月6日に3637円の安値を付けた後に戻すものの、4000円手前で再度下落基調。高市首相就任後に円安加速で輸入コスト増が利益を圧迫。10月安値下回れば2月20日安値3170円を意識。

三越伊勢丹HD(3099)



9月に戻り高値を付けたあと75日線割れまで下げ、一旦下げ渋るが上値は重い。押し目買いに積み上がった信用買い残が重荷で一段安を警戒。インバウンド需要鈍化に伴う収益下振れ懸念も強い。

※チャートは日足



気が料り残化けで、仕事も仕事だ。だから、金額がかかる。アーネスだ。全然いい有はだのを



思う。 無料放送をするメリットとしてはやはり次世代を担う子供たちへのアピールだ。何気なくTVで見た試合でサッカーをやろうと思う子供達もいるだろう。来年春の野球のWBCも有料放送のみならぬくなれば野球や山本選手などの活躍を見る機会が少なくなってしまう。月額料金払つてでも見るのを

報道になってしまって興味が半減してしまった。やっぱりサッカーは面白いと再認識したが、地上波やで放送がなくなると興味が薄れしていくのだろう。

カーチの試合は有料のネット配信が多くなってしまって試合の結果を後でニュースで知ることになる。有料契約してまで見ることはないが、その昔はフジ系で放送していたF1グランプリも有料のみの

14日



星野三太郎の 株街往来

～有料放送の弊害～

New product



シャンパン気分の新感覚 オリオンザパーティー数量限定



オリオンザパーティー

オリオンビール(409A)はパチパチはじける、シャンパン気分の新感覚ビールテイスト「オリオンザパーティー」を数量限定で発売した。また、同時に「オリオンザパーティー」のデザインをモチーフにしたオリジナルグッズも公式通販サイトで販売している。

プルタブを開けると「プシュッ！」と弾ける音とともに、爽やかな酸味と華やかなフルーティーな香りが広がり、パーティーの始まりを知らせる。仕込みには麦芽量と同程度のブドウ果汁を使用し、一部には沖縄県産ブドウ果汁も加えた。中でも同社史上最大量の果汁添加を実施。さらに、明るく爽やかな液色と口の中でパチパチと弾けるような炭酸の刺激により、華やかでフレッシュな気分になり、乾杯の瞬間を、より特別で楽しい時間にしてくれる。



チキンパックと引き換え 「モスチキンチケット」販売開始



モスバーガーを展開するモスフードサービス(8153)は「モスチキンパック(5本入り)」と

引き換え可能な「モスチキンチケット」の販売を開始し、数量限定で冷凍の「香る醤油のローストチキン～鹿児島県産若鶏～」を発売する。

「モスチキン」は、特製醤油だれに漬け込んだ鶏むね肉をカリカリの衣で包んだモスオリジナルのフライドチキン。米粉入りの衣を使用しているため、テイクアウトしてもサクサクとした食感を楽しめる。モスチキンを詰めた「モスチキンパック」は、おうちでのクリスマスやご家族での食事などにおすすめのパックでチケットの引き換え期間は2026年年2月28日までとなっている。

潮流

高市トレードは健在

市場はトランプ会談に強い関心

marKet bAnk

高市早苗
総裁が新たに総理大臣に就任し、10月27日～29日に米トランプ大統領が来日し、初の首脳会談が予定されている。この会談は単なる外交儀礼にとどまらず、日米同盟の方向性・通商政策・安全保障・株式市場に直接的な影響を与える政治イベントとして、金融市場は強い関心を寄せている。

特に、トランプ政権特有の「関税カード」や「二国間交渉重視」のアプローチが再び前面に出る可能性があり、会談の内容如何によって個別銘柄が大きく動くことが考えられる。

高市総裁としては、外交・対米スタンスを印象づけたいので、まず「信頼関係の強化」「同盟の価値共有」を前面に出す可能性が高い。高市氏とトランプ氏が「対中抑止」「国益重視」という共通の保守的価値観で一致し、日米関係が安全保障と戦略面で強化される一方、経済分野では日本が一部譲歩してバランスを取ることが予想される。米国が強く求める要求（関税、貿易、軍事費負担など）に対して、日本がただ

拒否するのではなく、代替案提示や緩急をつけた対応をとるだろう。

トランプ大統領は日本に市場開放・規制緩和を求め、対日貿易赤字削減を強く迫ることが考えられる。関税をちらつかせて譲歩を引き出そうと

するだろう。高市総裁も保守で日本の国益を念頭に日本の輸出権益を守る強い主張を出す可能性がある。ただ、関税という脅しを無視するわけにもいかないため、譲歩の余地を見せるポーズも取るだろう。米国は日本の防衛負担の拡大（軍事予算、地位協定見直しなど）を要求することが考えられる。高市氏は日米同盟の「抑止力強化」「自主防衛力の底上げ」を訴えるだろう。

また、米国は半導体・先端技術分野での連携強化と供給網の安全化を重視している。特に中国包囲や安全保障を念頭に、日本に協調を強く求める可能性がある。日本としては、自らの強みを発揮できる分野で米国と共同歩調をとりつつも、過度な米国主導の規制に縛られないような主張をするだろう。高市トレードはこれからも健在だ。

潮流銘柄はFFRIセキュリティ（3692）、助川電気工業（7711）、三菱ガス化学（4182）



岡山憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」で優勝。2002年から優勝。2002年にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ボストン、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行っている。



防衛底上げ半導体連携



敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使し、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。



30日の日銀会合も要注目

ドル円の日足チャート



たか感ばてを5一たで5は後5円まで5万円まで5万円が迫り5万円に、つま5円に強成れけ円に

(ハチロク)

が強くなると思われる。円を再び割れてくると調整色

する。しかし、4万8500円を想定0円する。今週のレンジは4万870円する。株安になつた時はチャンスだと思われる。これが強くなると思われる。

いを狙いたい。今週は30日に日銀金融政策決定会合がある。0・25%の利上げの可能性があるため、円高に振れだと思われる。

つづくによかったのかかもしれない。

先週の日経平均は前週末比約1717円高となり週足では8週連続で陽線となつた。週初の首班指名選挙で高市氏が確定し一旦は押し尽くし感で下落したが、

結局は大幅上昇となつた。海外投資家は景気停滞懸念のある米国株から変化が期待できる日本株にシフトしていくとも言われ、強い相場はまだ続きそうである。ここまで日経平均は週足で8週連続陽線である。野線分析の酒田五法に「新値八手

じつくり押し目を狙う

週足陽線10本まで続くか？

格十手」という言がある。これは8本まで行きやが続くと10本までいいという。しかし、10本以上は滅多にないため10本続いた後は良いと云ふ。本が陽線なり陰線なりで、容易に逆張りをされない方がいい。しかし、10本以上は滅多にないため10本続いた後は良いと云ふ。

日経225先物日足チャート



な損失回避から、外資が指數構成銘柄への売り浴びせを行つたとの憶測も流れていた。指數構成銘柄ではソフトバンクグループ（9984）やアドバンテスト（6857）など値嵩株の変動

当面のスケジュール

- ・ 27日 9月企業向けサービス価格指数
トランプ米大統領来日、日米首脳会談も調整(27-29日)
 - ・ 28日 FOMC(～29日)
 - ・ 29日 日銀金融政策決定会合(～30日)
10月消費動向調査
パウエルFRB議長会見
 - ・ 30日 植田日銀総裁会見
日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)
米中首脳会談開催(韓国)
ECB定例理事会(ラガルド総裁会見)
米7-9月期GDP
 - ・ 31日 9月失業率・有効求人倍率
10月東京都区部消費者物価
9月鉱工業生産、9月商業動態統計
中国10月製造業PMI、中国10月非製造業PMI、中国10月コンポジットPMI
米9月個人所得・個人支出・デフレーター
 - ・ 3日 休場：東京市場
中国10月Ratingdog製造業PMI
米10月ISM製造業景況指数
 - ・ 4日 米9月貿易収支
 - ・ 5日 9月18・19日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
10月マネタリーベース
米10月ADP雇用統計
米10月ISM非製造業景況指数
 - ・ 6日 9月毎月勤労統計調査
 - ・ 7日 9月家計調査
中国10月貿易収支
米10月雇用統計

記者の視点

相場見通し

今週は日米首脳会談

2Q決算発表も本格化

記者の視
相場

10月第4週の東京市場は21日に日経平均で5万円に迫る場面があつたがその後は利益確定売りやニューヨーク市場での対中政策への懸念による下落を受けて4万8400円割れまで急速に値を消し、週末の24日に再度、4万900円台に戻す値の荒い動きになつた。

5万円に迫る過程では225先物オプションでの権利金高下

が大きな影響を及ぼすが、米国でトランプ大統領がソフトウエアの輸出規制など中国への圧力を強めるなかで、S-O-X指数の下落とともにこれら銘柄の下落幅も大きくなり、日経平均の短期スピード調整に繋がった。ただ、中止が懸念されたいた米中首脳会談が行われるとの報道などが流れると23日の米国市場の反発とともに買い戻される動きとなつた。A-Iの急速進化という大きなテーマへの期待

日となり、28日に高市首相との日米首脳会談に臨む。石破政権よりはフレンドリーナ会談になるのは確実で、防衛費の増大や LNG のロシア依存からの脱却（一面参照）がテーマになろう。決算発表も3月期企業の第2四半期発表が本格スタートする。28日のさくらイントンターネット（3778）、日立建機（6305）、29日のディスコ（6146）が注目される。

から4%強増え、うち申告漏れなどの非違があつた件数は7200件と84%に達したという。6割方は軽い申告漏れだが、重い追徴課税を科せられる悪質なケースも多く、遺言書の捏造など虚偽文書を作成した場合は懲役に科される。

企業の不適切会計も後を断たない。週末の東京市場ではニデックが急落したが個人も企業も信頼を無くすことによる潜在的な損失は想像以上に大きいと思う。

編集後記

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。